

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護職員専門分野研修事業（補助金：民間向け）		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	看護課		課長：岩澤和子		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-3 医療従事者の資質の向上を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	勤務医の業務負担の軽減を図る観点から、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため、認定看護師の養成研修事業とする。 補助先：(公社)日本看護協会、(社)日本精神科看護技術協会、(社)全国社会保険協会連合会、(財)日本訪問看護振興財団及び厚生労働大臣が認める者 基準額：1人あたり105千円（認定看護師追加研修1人当たり121千円） 補助率：定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	62	38	37	34	32	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	62	38	37	34	32	
	執行額	57	31	33				
執行率(%)	91.9%	81.6%	89.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	認定看護師認定者数(各年12月末日現在)		成果実績	5,794	7,364	8,993	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	研修受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	316	294	307	-
					(360)	(350)	(320)	
単位当たりコスト	105,000(円/人)		算出根拠	受講者1人当たり費用				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	講師等謝金	19	17	講師謝金の見直しによる削減				
	実習施設謝金	5	5					
	講師旅費	8	8					
	研修経費	2	2					
計	34	32						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護ケアの質の向上が求められる昨今、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成は現在の医療提供体制の確保に必要であり、国民のニーズが高い。</li> <li>・特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成においては、国が率先して推進すべき事業であり、また、看護師確保のための研修等の施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。</li> <li>・当初見込んだ人数に実績が至らなかったため、不用が生じた。人数の改善により執行率は改善されると考えている。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施経費は、講師謝金等事業に必要な経費のみを補助対象としている。</li> <li>・テキスト代や修了証代等必要に応じ、国が補助すべき以外の経費は利用者から実費負担を求めている。</li> <li>・講師謝金等真に必要な費目に限定し支出している。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の養成としての唯一の手段である。</li> <li>・特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進した結果、認定看護師数は毎年増加している。</li> <li>・支出先は重複しない等類似事業との適切な役割分担を行っている。</li> <li>・修了者は全国の病院等において、特定の看護分野について熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践している。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 厚生労働省医政局 看護職員資質向上推進事業	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため実施しており、勤務医の負担軽減にもつながっている。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>看護職員専門分野研修事業については、高水準の看護を実践できる認定看護師の育成を促進するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>予算監視・効率化チームの所見は「現状通り」であるが、講師謝金を見直し補助基準額の削減を行うことにより、約2百万円の減額要求を行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	99	平成23年行政事業レビュー	0081

厚生労働省  
33百万円

〔認定看護師の養成研修事〕



【補助】

A.(社)日本看護協会 33百万円

〔認定看護師の養成研修事〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(社)日本看護協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金	24			
旅費	旅費(講師・職員)	7			
消耗品費	研修経費	2			
計		33	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本看護協会	認定看護師の養成研修事業□	33		